
**平成28年度上期
水原商工会 景況調査
報 告 書**

**平成28年9月
水原商工会**

目 次

I. アンケート調査の概要

1. 調査対象	1
2. 調査方法	1
3. 調査時期	1
4. 調査内容	1
5. 回収状況	1

II. アンケート調査の結果

1. 回答企業の概要	
(1) 事業形態	2
(2) 従業員数	2
(3) 業種	3
2. 景況調査	
(1) 業況判断	4
(2) 生産・売上および受注	
①生産・売上	6
②受注（製造業、建設業・建築業のみ）	6
(3) 価格	
①仕入価格	7
②販売価格	7
(4) 採算・資金繰り	
①採算	8
②資金繰り	8
(5) 雇用（正社員数の増減）	9
(6) 設備投資	
①設備投資実施の有無	9
②設備投資の目的	10
(7) 経営上の問題点	11
(8) 水原商工会に対して望む経営支援	13
(9) 業況に影響を与えているもの	15
①好影響を与えているもの	15
②悪影響を与えているもの	16

Ⅲ. アンケート調査結果のまとめ	18
------------------	----

資料編

アンケート調査のクロス集計票（業種別・従業員数別）	20
アンケート調査票	33

I. アンケート調査の概要

1. 調査対象

水原商工会の会員及び管内企業（８８４社、会員企業５２６社、管内企業３５８社）

2. 調査方法

郵送法／無記名式

3. 調査時期

平成２８年６月下旬～７月中旬

4. 調査内容

調査内容は以下の通りである。

[回答企業の概要]

・事業形態、従業員数（正社員）、業種

[景況調査]

- (1) 業況判断
- (2) 生産・売上および受注状況
- (3) 価格（仕入価格・販売価格）
- (4) 採算・資金繰り
- (5) 雇用（正社員数の増減）
- (6) 設備投資（実施の有無、設備投資の目的）
- (7) 経営上の問題点
- (8) 水原商工会に対して望む経営支援
- (9) 業況に影響を与えているもの

5. 回収状況

回答数： ３１０社

有効回答数： ３０８社

有効回答率： ３４．８％（有効回答数： ３０８社／調査票配布数： ８８４社）

(注) 本報告書中に表示されている「前回調査」とは、2016年1月に実施された「平成27年度 水原商工会 景況調査および事業所実態調査」を指している。

回答数： ２４８社

有効回答数： ２４１社

有効回答率： ２４．７％（有効回答数： ２４１社／調査票配布数： ９７７社）

Ⅱ. アンケート調査の結果

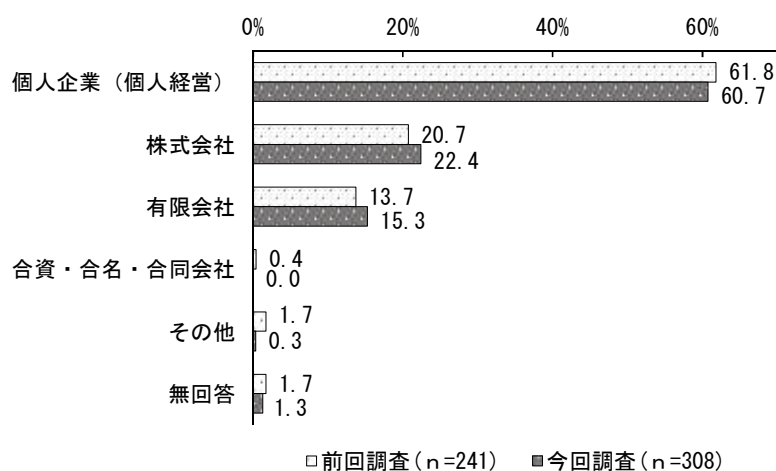
1. 回答企業の概要

(1) 事業形態

事業形態は、「個人企業（個人経営）」（60.7%）の割合が最も高く、以下「株式会社」（22.4%）、「有限会社」（15.3%）などとなっている（図表1-1）。

前回調査と比べると、「個人企業（個人経営）」割合がやや低く、「株式会社」「有限会社」の割合がやや高くなっている。

図表1-1 事業形態

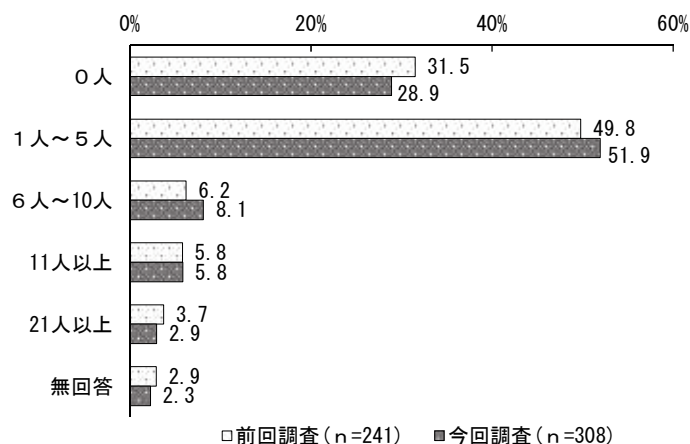


(2) 従業員数

従業員数（正社員）は、「1人～5人」の割合（51.9%）が最も高く、以下「0人」（28.9%）、「6人～10人」（8.1%）、「11人以上」（5.8%）となっている（図表1-2）。

前回調査と比べると、「0人」の割合がやや低く、「1人～5人」「6人～10人」の割合がやや高くなっている。

図表1-2 従業員数



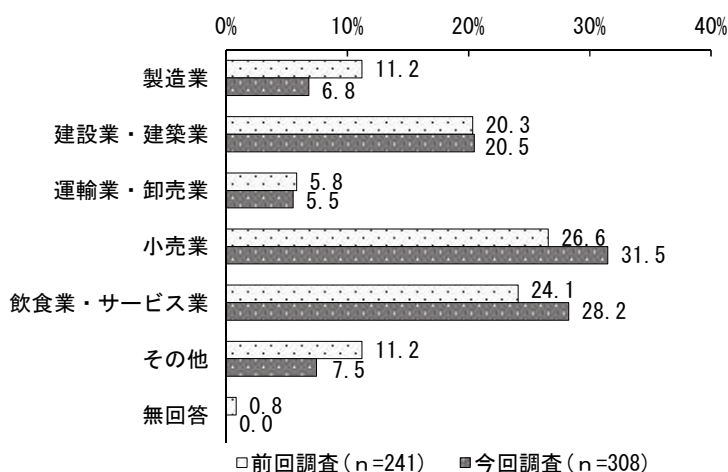
(3) 業種

業種（中分類）は、「小売業」（31.5%）の割合が最も高く、以下「飲食業・サービス業」（28.2%）、「建設業・建築業」（20.5%）などとなっている（図表1-3）。

前回調査と比べると、「小売業」や「飲食業・サービス業」の割合が高くなり、「製造業」の割合が低くなっている。

業種小分類をみると、「小売業」（31.5%）の割合が最も高く、以下「サービス業」（20.5%）、「建設業」（11.4%）、「建築業」（9.1%）、「飲食業」（7.8%）などの非製造業が続き、次いで「製造業」が6.8%となっている（図表1-4）。

図表1-3 業種



図表1-4 業種（大分類・中分類・小分類）

(注) 本調査の次ページ以降では、下記の業種中分類により業種別の分析を行っている。

業種大分類			業種中分類			業種小分類				
	件数	割合		件数	割合		件数	割合		
合計	308	100.0%	合計	308	100.0%	合計	308	100.0%		
製造業	21	6.8%	製造業	21	6.8%	製造業	21	6.8%		
非製造業	287	93.2%	建設業・建築業	63	20.5%	建設業	35	11.4%		
						建築業	28	9.1%		
			運輸業・卸売業	17	5.5%	運輸業	4	1.3%		
					卸売業	13	4.2%			
			小売業	97	31.5%	小売業	97	31.5%		
			飲食業・サービス業	87	28.2%	飲食業	24	7.8%		
					サービス業	63	20.5%			
			その他	23	7.5%			情報通信業	2	0.6%
								金融業・保険業	0	0.0%
								不動産業、物品賃貸業	0	0.0%
		医療、福祉				7	2.3%			
		その他	14	4.5%						

2. 景況調査

(1) 業況判断

水原商工会管内の企業の業況判断をみると、16年1～6月（以下、「今期」）の実績見込みは「良い」の割合が6.9%、「普通」が34.3%、「悪い」が58.8%となっている（図表2-1）。

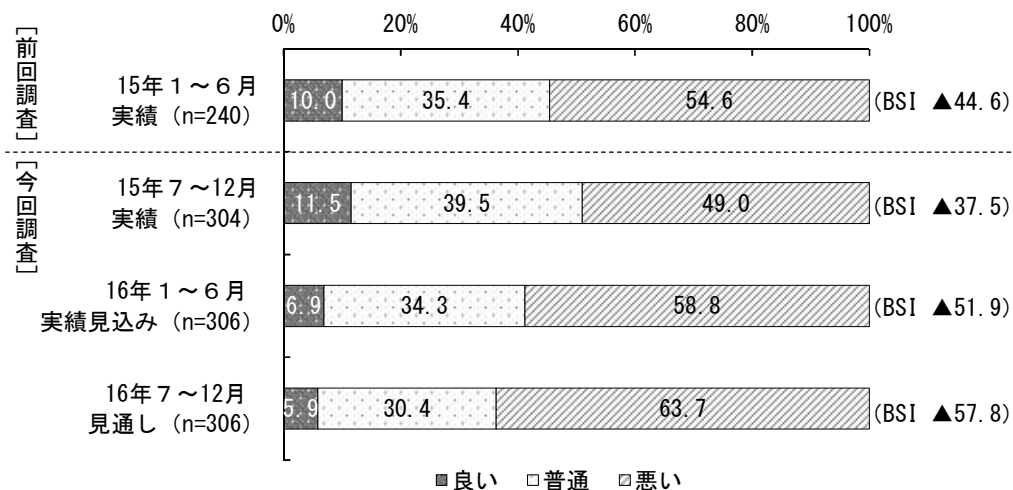
この結果、「良い」とする割合から「悪い」とする割合を差し引いた指数「BSI^{*}」は▲51.9となり、15年7～12月（以下、「前期」）の▲37.5から14.4ポイント低下している。

なお、16年7～12月見通しのBSIは▲57.8と、今期の▲51.9と比べて一段と低下しており、悪化が予想されている。

今期の業況判断BSIを業種別でみると、建設業・建築業が41.3と最も高くなっている（図表2-2）。前期と比べると、「製造業」のBSIが唯一上昇しているが、それ以外の業種のBSIは低下している。

今期の業況判断BSIを従業員数別でみると、「6人～10人」が▲29.2で最も高く、「0人」が▲56.2で最も低くなっている。前期と比べると、「0人」ではほぼ横ばいで推移した一方、「21人以上」では33.4ポイント低下し、「6人～10人」でも33.2ポイント低下している。

図表2-1 業況判断の推移



※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

※BSIとは、アンケートの回答結果を指数化したものである。業況などが「良い」か「悪い」という質問に対して「プラス（良い、増加、上昇等）」「普通（不変）」「悪い（悪い、減少、低下等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値をいう。

図表 2 - 2 業況判断 B S I の推移（業種別・従業員数別）

	前回調査	今回調査					
		前々期 15年 1～6月	前期 15年 7～12月	今期		来期	
				16年 1～6月		16年 7～12月	
					前期差		今期差
合計	▲ 44.6	▲ 37.5	▲ 51.9	▲ 14.4	▲ 57.8	▲ 5.9	
業種別	製造業	▲ 44.4	▲ 71.4	▲ 47.6	23.8	▲ 66.7	▲ 19.1
	建設業・建築業	▲ 24.5	▲ 6.6	▲ 41.3	▲ 34.7	▲ 38.7	2.6
	運輸業・卸売業	▲ 21.4	▲ 5.8	▲ 47.1	▲ 41.3	▲ 52.9	▲ 5.8
	小売業	▲ 54.7	▲ 44.8	▲ 56.7	▲ 11.9	▲ 67.7	▲ 11.0
	飲食業・サービス業	▲ 62.1	▲ 45.4	▲ 54.1	▲ 8.7	▲ 58.6	▲ 4.5
	その他	▲ 29.6	▲ 52.2	▲ 60.9	▲ 8.7	▲ 60.9	0.0
従業員数別	0人	▲ 67.1	▲ 55.7	▲ 56.2	▲ 0.5	▲ 68.2	▲ 12.0
	1人～5人	▲ 43.3	▲ 37.8	▲ 54.4	▲ 16.6	▲ 59.7	▲ 5.3
	6人～10人	0.0	4.0	▲ 29.2	▲ 33.2	▲ 16.0	13.2
	11人～20人	▲ 14.3	▲ 22.2	▲ 38.8	▲ 16.6	▲ 44.4	▲ 5.6
	21人以上	22.2	▲ 22.2	▲ 55.6	▲ 33.4	▲ 55.6	0.0

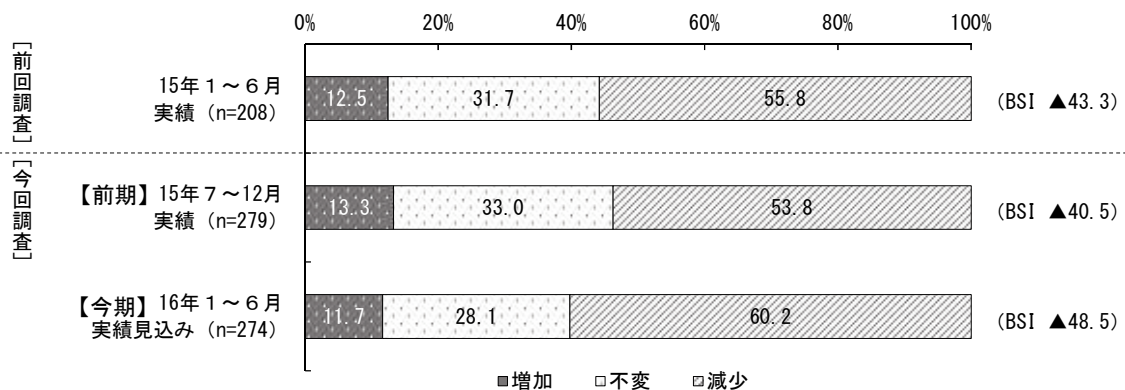
(2) 生産・売上および受注

①生産・売上

今期の生産・売上が前年同期（15年1～6月）と比べて「増加」と回答した割合は11.7%、「不変」は28.1%、「減少」は60.2%となっている（図表2-3）。

この結果、今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲48.5となり、前期実績（▲40.5）と比べて8.0ポイント低下している。

図表2-3 生産・売上の推移



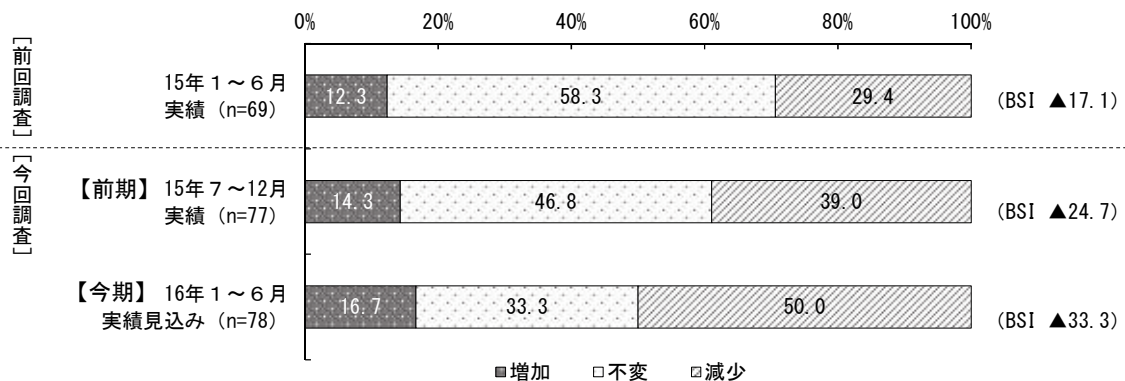
※無回答を除く
四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

②受注（製造業、建設業、建築業のみ）

今期の受注が前年同期と比べて「増加」と回答した割合は16.7%、「不変」は33.3%、「減少」は50.0%となっている（図表2-4）。

この結果、今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲33.3となり、前期（▲24.7）と比べて8.6ポイント低下している。

図表2-4 受注の推移



※無回答を除く
四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

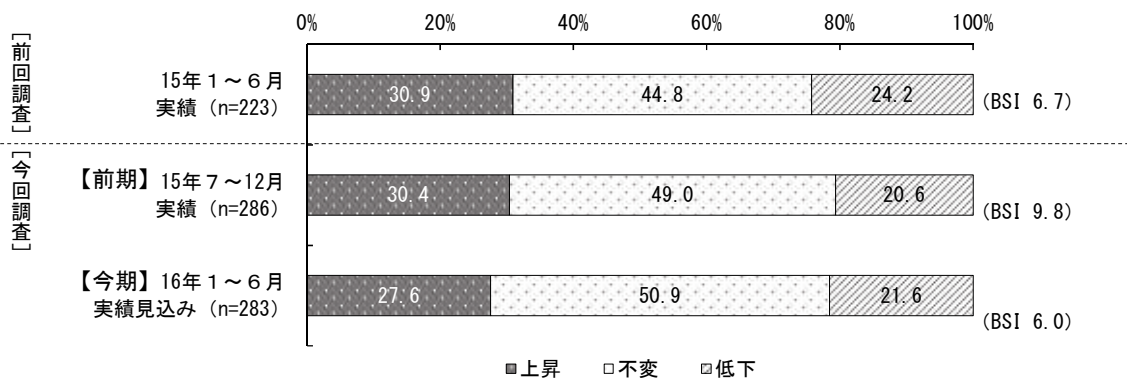
(3) 価格

①仕入価格

今期の仕入価格が前年同期と比べて「上昇」と回答した割合は 27.6%、「不変」は 50.9%、「低下」は 21.6%となっている（図表 2-5）。

この結果、今期の仕入価格 B S I（「上昇」－「低下」）は 6.0 となり、前期（9.8）と比べて 3.8 ポイント低下している。

図表 2-5 仕入価格の推移



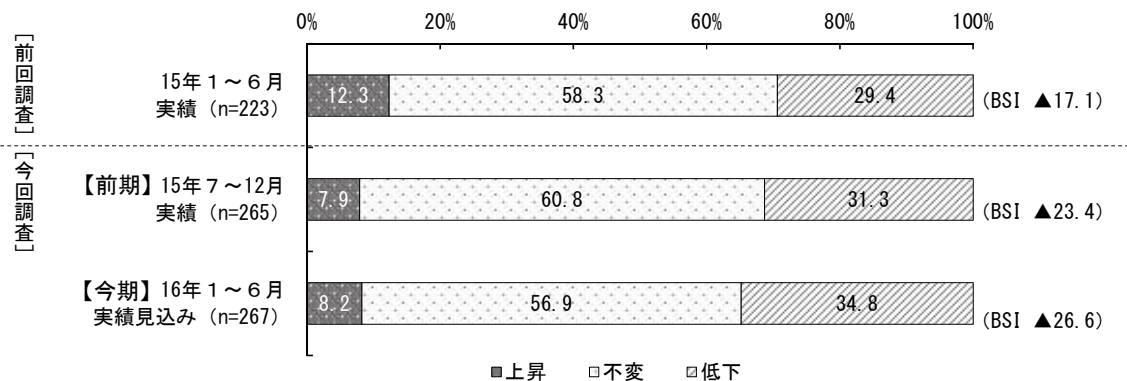
※無回答を除く
四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

②販売価格

今期の販売価格が前年同期と比べて「上昇」と回答した割合は 8.2%、「不変」は 56.9%、「低下」は 34.8%となっている（図表 2-6）。

この結果、今期の販売価格 B S I（「上昇」－「低下」）は▲26.6 となり、前期（▲23.4）と比べて 3.2 ポイント低下している。

図表 2-6 販売価格の推移



※無回答を除く
四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

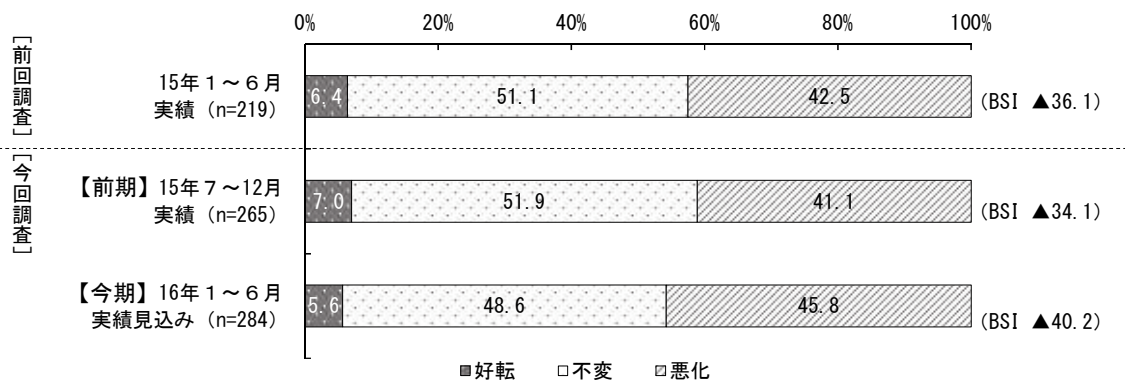
(4) 採算・資金繰り

①採算

今期の採算が前年同期と比べて「好転」と回答した割合は5.6%、「不変」は48.6%、「悪化」は45.8%となっている（図表2-7）。

この結果、今期の採算BSI（「好転」－「悪化」）は▲40.2となり、前期（▲34.1）と比べて6.1ポイント悪化している。

図表2-7 採算の推移



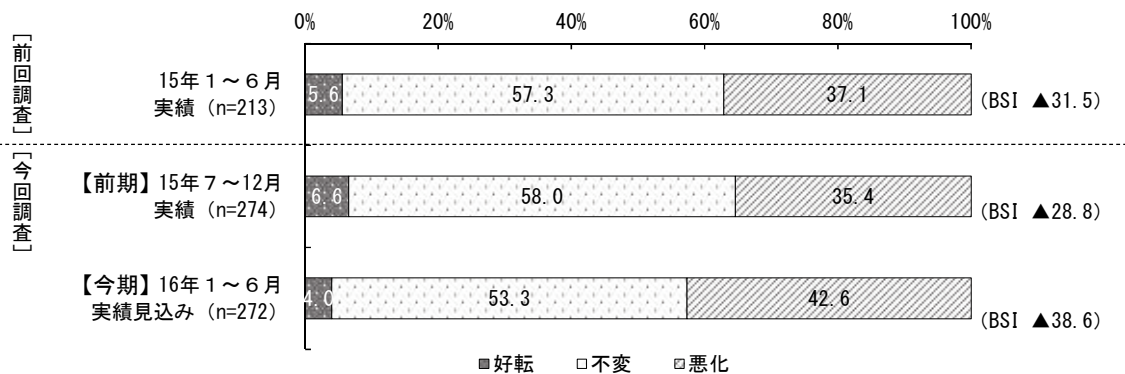
※無回答を除く
四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

②資金繰り

今期の資金繰りが前年同期と比べて「好転」と回答した割合は4.0%、「不変」は53.3%、「悪化」は42.6%となっている（図表2-8）。

この結果、今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲38.6となり、前期（▲31.5）と比べて9.8ポイント悪化している。

図表2-8 資金繰りの推移



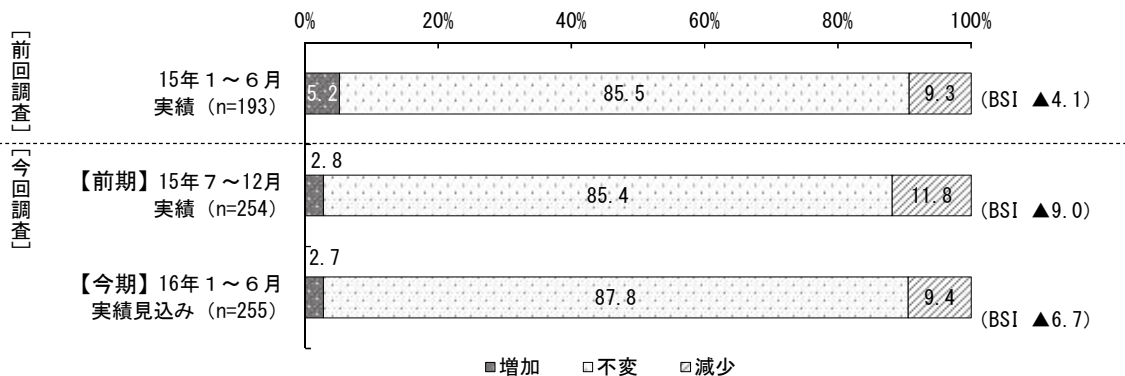
※無回答を除く
四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

(5) 雇用（正社員数の増減）

今期の正社員数が前年同期と比べて「増加」と回答した割合は 2.7%、「不変」は 87.8%、「減少」は 9.4%となっている（図表 2-9）。

この結果、今期の雇用 B S I（「増加」－「減少」）は▲6.7となった。前期（▲9.0）と比べて 2.4 ポイント上昇しており、「減少」超幅がやや弱まる見込みとなっている。

図表 2-9 雇用（正社員数の増減）の推移



※無回答を除く
四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

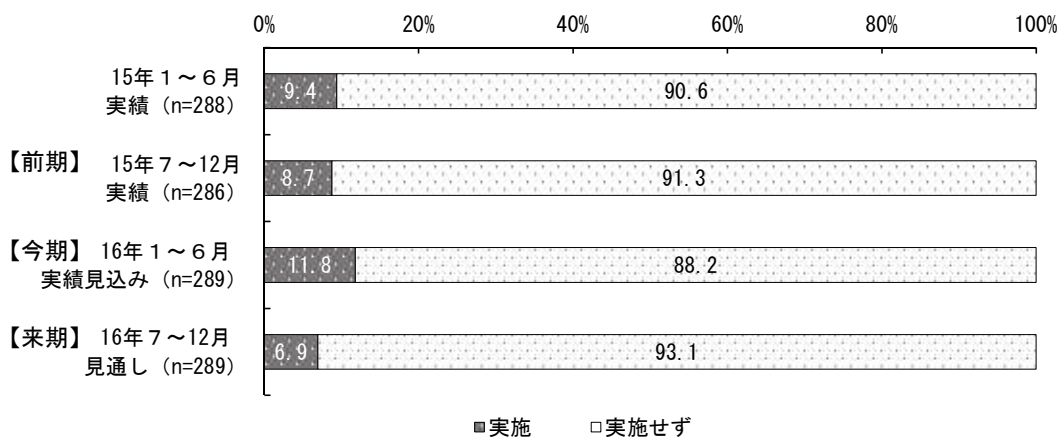
(6) 設備投資

①設備投資実施の有無

今期の阿賀野市内における設備投資の実施について、「実施」と回答した企業の割合は 11.8%となり、前年同期（15年 1～6月）の 9.4%と比べて 2.4 ポイント上昇している（図表 2-10）。

来期は「実施」が 6.9%と、前年同期（15年 7～12月）の 8.7%と比べて 1.8 ポイント低下する見通しである。

図表 2-10 設備投資実施の有無の推移



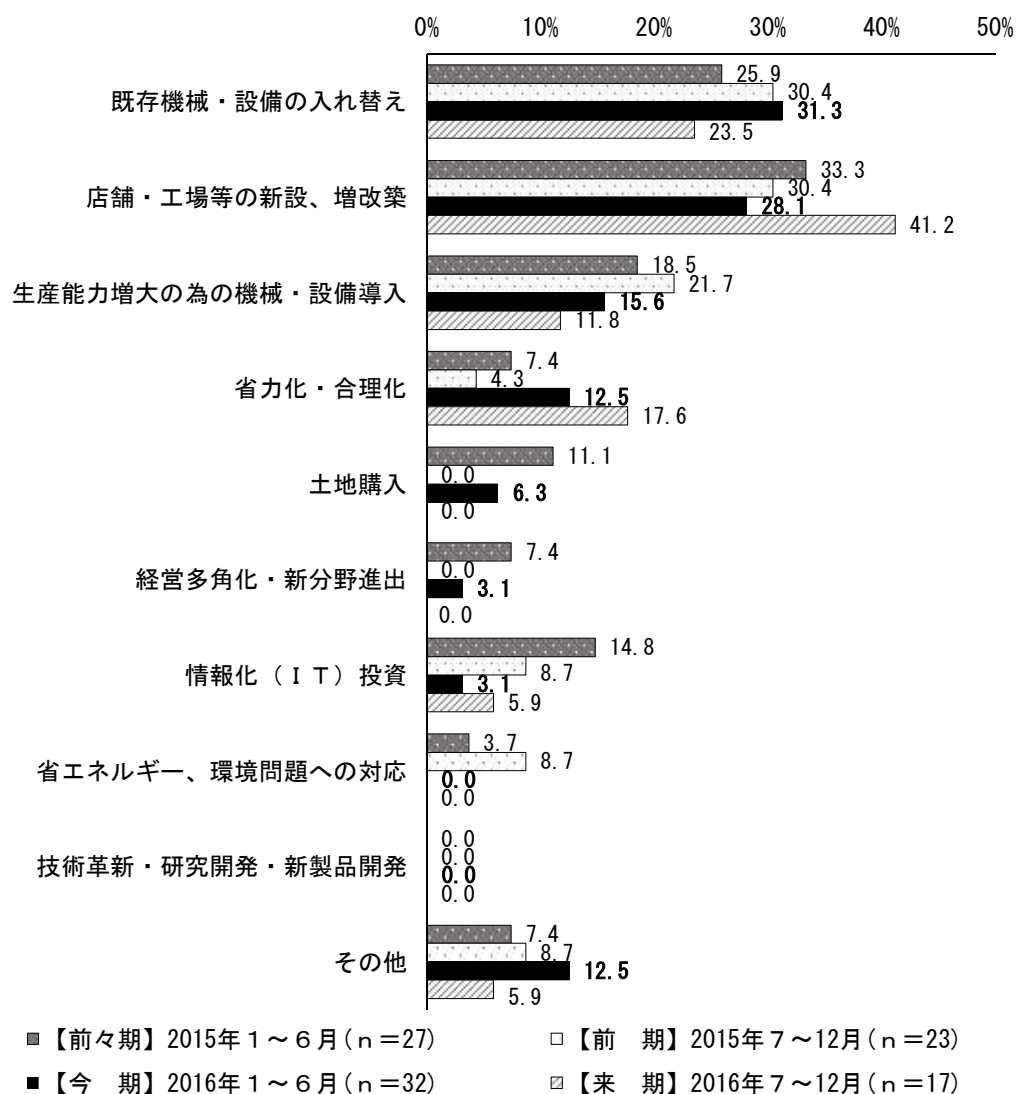
※無回答を除く
四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

②設備投資の目的

今期の設備投資の目的をみると（複数回答）、「既存機械・設備の入れ替え」が31.3%で最も高く、以下「店舗・工場等の新設、増改築」（28.1%）、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（15.6%）、「省力化・合理化」（12.5%）、「その他」（12.5%）などとなっている（図表2-11）。

また、来期の設備投資の目的をみると、「店舗・工場等の新設、増改築」が41.2%で最も高く、以下「既存機械・設備の入れ替え」（23.5%）、「省力化・合理化」（17.6%）、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（11.8%）などとなっている。

図表2-11 設備投資の目的（複数回答）



※無回答を除く

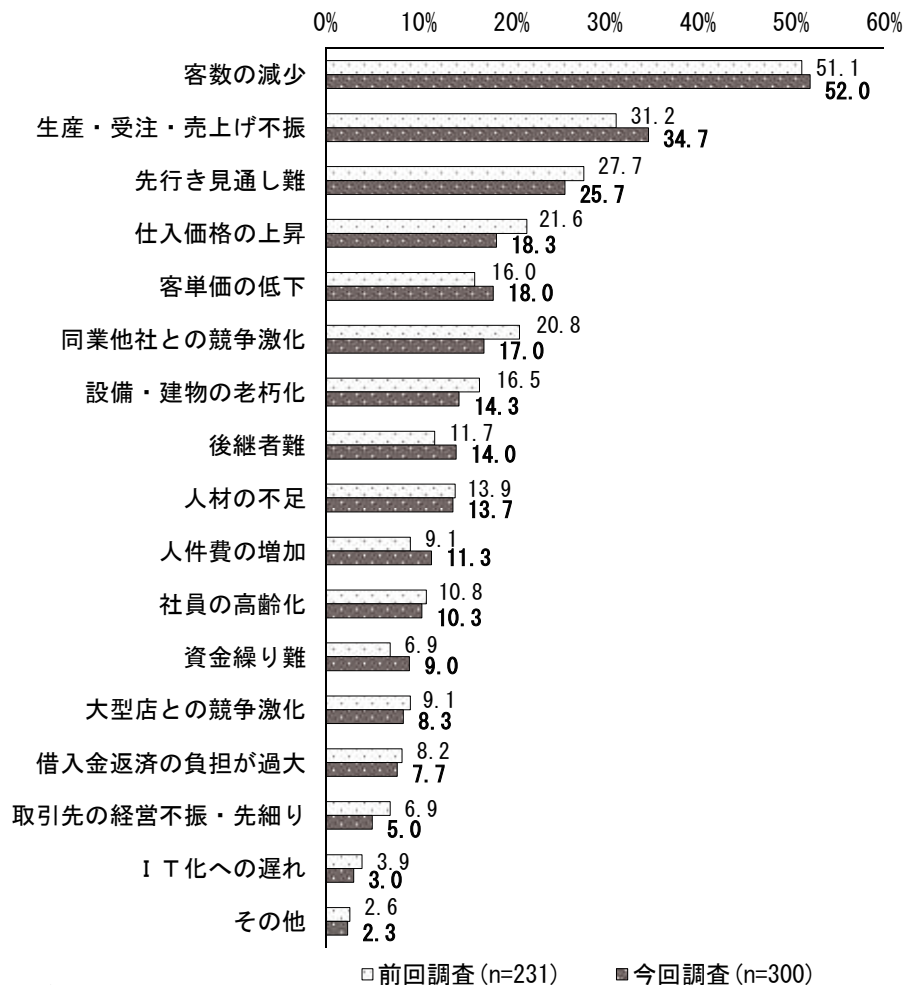
(7) 経営上の問題点

経営上の問題点をみると（3つまでの複数回答）、「客数の減少」が52.0%で最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」が34.7%、「先行き見通し難」が25.7%、「仕入価格の上昇」が18.3%、「客単価の低下」が18.0%などとなっている（図表2-12）。

業種別にみると、『製造業』で「生産・受注・売上げ不振」や「先行き見通し難」「資金繰り難」の割合が他の業種に比べて高くなっている（図表2-13）。また、『建設業・建築業』と『その他』では「人材の不足」や「人件費の増加」「社員の高齢化」の割合が他の業種に比べてやや高くなっている。さらに、『運輸業・卸売業』で「取引先の経営不振・先細り」「同業他社との競争激化」の割合が他の業種に比べて高く、『小売業』と『飲食店、サービス業』では「客数の減少」の割合が他の業種に比べて高くなっている。

従業員数別にみると、『0人』や『1人～5人』では「客数の減少」と「客単価の低下」の割合が他の従業員規模に比べて高くなっている。一方、『21人以上』では、「生産・受注・売上げ不振」「先行き見通し難」「設備・建物の老朽化」「社員の高齢化」の割合が他の従業員規模と比べて高くなっている。

図表2-12 経営上の問題点（3つまでの複数回答）



※無回答を除く

図表 2-13 経営上の問題点（3つまでの複数回答、業種別・従業員数別）

（単位：％）

	客数の減少	生産・受注・売上げ不振	先行き見通し難	仕入価格の上昇	客単価の低下	同業他社との競争激化	設備・建物の老朽化	後継者難	人材の不足	人件費の増加	社員の高齢化	資金繰り難	大型店との競争激化	借入金返済の負担が過大	取引先の経営不振・先細り	IT化への遅れ	その他	
合計(n=300)	52.0	34.7	25.7	18.3	18.0	17.0	14.3	14.0	13.7	11.3	10.3	9.0	8.3	7.7	5.0	3.0	2.3	
業種別	製造業(n=21)	38.1	47.6	47.6	9.5	19.0	9.5	19.0	19.0	0.0	4.8	9.5	23.8	0.0	14.3	9.5	4.8	0.0
	建設業・建築業(n=61)	14.8	34.4	31.1	23.0	13.1	9.8	14.8	18.0	23.0	19.7	18.0	9.8	3.3	14.8	1.6	3.3	1.6
	運輸業、卸売業(n=17)	41.2	35.3	35.3	11.8	11.8	29.4	11.8	5.9	11.8	5.9	5.9	0.0	0.0	11.8	35.3	0.0	0.0
	小売業(n=94)	67.0	44.7	22.3	23.4	20.2	14.9	13.8	12.8	10.6	6.4	7.4	7.4	17.0	2.1	2.1	3.2	3.2
	飲食業、サービス業(n=84)	67.9	25.0	19.0	15.5	20.2	23.8	14.3	14.3	10.7	9.5	7.1	9.5	8.3	8.3	4.8	3.6	1.2
	その他(n=23)	52.2	17.4	21.7	8.7	17.4	17.4	13.0	8.7	26.1	26.1	17.4	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7
従業員数別	0人(n=85)	68.2	32.9	18.8	22.4	18.8	10.6	18.8	18.8	9.4	3.5	2.4	4.7	11.8	5.9	4.7	3.5	4.7
	1人～5人(n=157)	52.2	34.4	29.3	15.3	21.0	19.1	13.4	12.1	9.6	11.5	10.2	11.5	8.9	10.2	6.4	3.2	1.9
	6人～10人(n=25)	8.0	36.0	28.0	8.0	8.0	20.0	12.0	12.0	36.0	24.0	20.0	16.0	4.0	4.0	0.0	4.0	0.0
	11人～20人(n=18)	33.3	38.9	16.7	33.3	5.6	22.2	5.6	11.1	33.3	27.8	11.1	5.6	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0
	21人以上(n=9)	33.3	44.4	33.3	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	22.2	22.2	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※無回答を除く

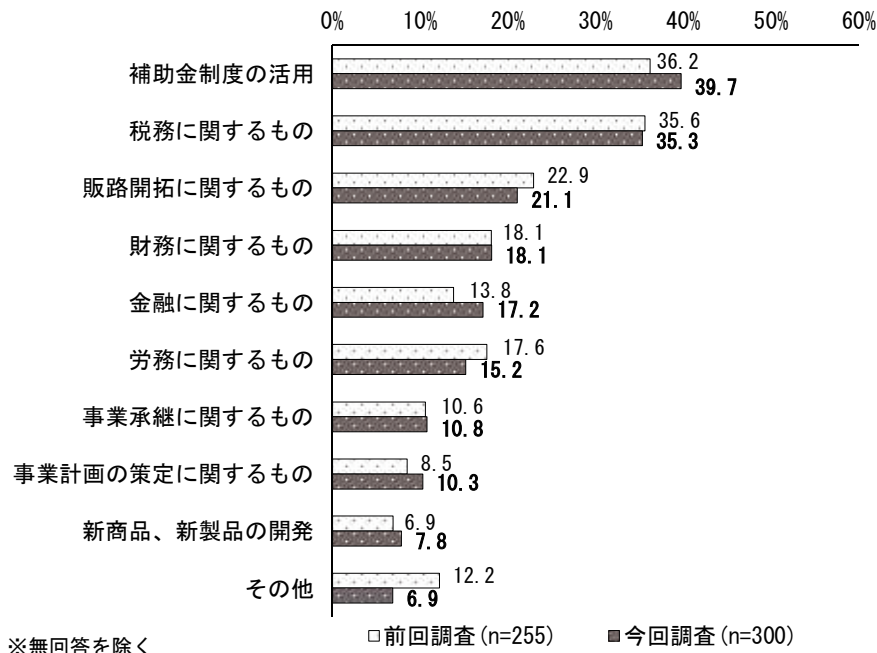
(8) 水原商工会に対して望む経営支援

水原商工会に対して望む経営支援について尋ねたところ（複数回答）、「補助金制度の活用」が 39.7%で最も高く、以下「税務に関するもの」(35.3%)、「販路開拓に関するもの」(21.1%)、「財務に関するもの」(18.1%)、「金融に関するもの」(17.2%) などとなっている（図表 2-14）。

業種別にみると、『製造業』では「金融に関するもの」や「新商品、新製品の開発」の割合が他の業種に比べて高くなっている。また、『建設業・建築業』では、「補助金制度に関するもの」「財務に関するもの」「労務に関するもの」の割合が、『運輸業・卸売業』では「税務に関するもの」の割合が、『小売業』では「販路開拓に関するもの」「事業計画の策定に関するもの」の割合が、それぞれ他の業種に比べて高くなっている。

従業員数別にみると、『0人』では「税務に関するもの」の割合が、『1人～5人』では「補助金制度の活用に関するもの」の割合が、『6人～10人』では「財務に関するもの」と「事業承継に関するもの」の割合が、それぞれ他の従業員規模と比べて高くなっている。また、『21人以上』では、「販路開拓に関するもの」や「労務に関するもの」の割合が他の従業員規模と比べて高く、「新商品、新製品の開発」の割合もやや高くなっている。

図表 2-14 水原商工会に対して望む経営支援（複数回答）



図表 2-15 水原商工会に対して望む経営支援（複数回答、業種別・従業員数別）

（単位：％）

		補助金制度の活用	税務に関するもの	販路開拓に関するもの	財務に関するもの	金融に関するもの	労務に関するもの	事業承継に関するもの	事業計画の策定に関するもの	新商品、新製品の開発	その他
合計(n=204)		39.7	35.3	21.1	18.1	17.2	15.2	10.8	10.3	7.8	6.9
業種別	製造業(n=14)	28.6	21.4	28.6	14.3	35.7	0.0	7.1	7.1	35.7	0.0
	建設業・建築業(n=41)	51.2	31.7	4.9	29.3	19.5	29.3	9.8	4.9	2.4	9.8
	運輸業、卸売業(n=13)	46.2	46.2	0.0	23.1	7.7	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0
	小売業(n=63)	39.7	33.3	38.1	17.5	11.1	4.8	11.1	17.5	9.5	3.2
	飲食業、サービス業(n=57)	40.4	38.6	19.3	8.8	22.8	17.5	12.3	10.5	1.8	12.3
	その他(n=16)	12.5	43.8	12.5	25.0	6.3	25.0	12.5	0.0	12.5	6.3
従業員数別	0人(n=49)	32.7	38.8	28.6	12.2	16.3	8.2	4.1	8.2	6.1	14.3
	1人～5人(n=115)	43.5	37.4	18.3	20.9	19.1	14.8	13.0	12.2	7.0	3.5
	6人～10人(n=15)	40.0	33.3	13.3	26.7	13.3	20.0	20.0	6.7	13.3	20.0
	11人～20人(n=15)	33.3	20.0	20.0	13.3	20.0	26.7	6.7	13.3	13.3	0.0
	21人以上(n=7)	28.6	28.6	42.9	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0

※無回答を除く

(9) 業況に影響を与えているもの

①業況に好影響を与えているもの

業況に好影響を与えているものについて自由回答形式で尋ねたところ、以下の通りとなった。

好影響を与えているもの	従業員数	業種
イベントや交流グループにより事業所同士の横のつながりが活発になっており、色々な角度からサポートし合える	1人～5人	製造業
原油安、マイルージ利用	1人～5人	建設業・建築業
事業開始時からの元々の仕事の受注は少なくなったが、少々手掛けていた別の仕事を地元を中心としたエリアで展開させたことが功を奏した	1人～5人	建設業・建築業
(事業所内の)若手が育ってきている	1人～5人	建設業・建築業
従業員の技術が認められている	6人～10人	建設業・建築業
阿賀野市リフォーム補助金	6人～10人	建設業・建築業
助成金制度(市リフォーム助成金)	11人～20人	建設業・建築業
金利が低いので住宅を建てる人が多く、仕事も増える	1人～5人	建設業・建築業
個人客からの受注が多い	6人～10人	建設業・建築業
軽油価格の下落	21人以上	運輸業、卸売業
近隣の他業者が廃業・縮小している為、市外・遠方からの来店客や初めての来店客が増加している	0人	小売業
地域の取り組みへ事業所として参加する事ができ、名前を知ってもらえる機会が増えた。また、他業種の方々とも横のつながりが持っている	0人	小売業
メーカーが日本製と外国製の違いを明確に打ち出している点	0人	小売業
低価格で良い品を揃えて提供させて頂いていること。お客様に合う物を勧めていること	0人	小売業
日頃の訪問でPR。誠実に説明。納得商品の提供とプラス・マイナスすべての情報を提供することで顧客の信用を得ること	1人～5人	小売業
①ITの活用。②限定流通の差別化商品の販売	1人～5人	小売業
IT化	1人～5人	小売業
ネット通販が好調。新分野への進出で活路を見つけられそうな事	1人～5人	小売業
プレミアム商品券事業	1人～5人	小売業
「地域包括ケアシステム」の推進により多職種の連携が取りやすくなり、調剤薬局の役割も広く周知されるようになった	6人～10人	小売業
近隣に大型店が出店予定。集客があるのではないかと期待している	21人以上	小売業
競合相手が減った	0人	飲食業、サービス業
クチコミ等の宣伝	0人	飲食業、サービス業
口コミ	1人～5人	飲食業、サービス業
開店以来の固定客がファミリーや知り合い等に紹介	1人～5人	飲食業、サービス業
ホームページによる集客	1人～5人	飲食業、サービス業
女性が長生きして元気な人が増え、出かける機会も増えた事	0人	飲食業、サービス業
高齢化(地域における)	1人～5人	飲食業、サービス業
特別養護老人ホームとの取り引き	0人	飲食業、サービス業
商工観光課のイベント参加などで店の味、人柄などを知ってもらえる	1人～5人	飲食業、サービス業
地域イベントなどで小規模店舗が活気づく	1人～5人	飲食業、サービス業
地域企業の発展	11人～20人	飲食業、サービス業
他店との差別化。種類を多くし、顧客ニーズに合わせる	1人～5人	飲食業、サービス業
消費税の引き上げが延期	1人～5人	飲食業、サービス業
燃料費(単価)の下落	21人以上	飲食業、サービス業
リターンライダー(昔バイクに乗っていた人が再び乗る)が増えてきた	1人～5人	その他
得意先の工場移転に伴う設備等、食品関係の得意先の設備、補修等	6人～10人	その他

②業況に悪影響を与えているもの

業況に悪影響を与えているものについて自由回答形式で尋ねたところ、以下の通りとなった。

悪影響を与えているもの	従業員数	業種
消費者の減少傾向	0人	製造業
人口の減少、消費の減少	1人～5人	製造業
農家などの収入の減少など	0人	製造業
事業主が病気のため働けない	1人～5人	製造業
書類などのデスクワークが増え、現場作業に集中できない	1人～5人	製造業
他地域からの業者の参入増、お客様の買上数の低下	1人～5人	製造業
取引先の不振	1人～5人	製造業
材料代や労務費が上昇している中で、大手ゼネコンの下請け競争	0人	建設業・建築業
社会保険の負担と消費税納税	0人	建設業・建築業
消費税の増加、仕入価格の増加	6人～10人	建設業・建築業
消費増税の影響	1人～5人	建設業・建築業
金利は低いものの、住宅はさほど売れていない	1人～5人	建設業・建築業
営業力が足りない	1人～5人	建設業・建築業
労働力不足	1人～5人	建設業・建築業
社員の高齢化を含む人材不足	11人～20人	建設業・建築業
人材不足	11人～20人	建設業・建築業
労務単価の低下などで人材雇用にも不安がある		建設業・建築業
公共工事予算の減少	6人～10人	建設業・建築業
公共事業の減少で売上不振	11人～20人	建設業・建築業
公共工事の不足。受注単価の低下	21人以上	建設業・建築業
少子高齢化、人口減少、消費税先送り	11人～20人	建設業・建築業
大型スーパーの進出	0人	運輸業、卸売業
建築現場の仕事が少なすぎる	0人	運輸業、卸売業
阿賀野市に人が集まるイベント等が少なく、活気がない	1人～5人	運輸業、卸売業
災害が多く、天候不順もあり、農家に元気がない	1人～5人	運輸業、卸売業
仕入価格上昇。販売先の体力低下	1人～5人	運輸業、卸売業
顧客ニーズが他の商品に動いている	6人～10人	運輸業、卸売業
アイデアを形に変える事が上手く出来ていない。IT化を進めたいが、指導してくれる人が見つからない	0人	小売業
大型店	0人	小売業
大型店との販売価格の開きが年々大きくなっていく	0人	小売業
大型店との競争激化	0人	小売業
大型店に客をとられている	0人	小売業
大型店・競合店の増加	11人～20人	小売業
大型店との競争。仕入先の減少	1人～5人	小売業
皆が免許を持つ車社会のため、大型店へ客が流れている	1人～5人	小売業
新規出店の増加	11人～20人	小売業
①地域人口の減少。②新潟市内の大型店への顧客の流出	1人～5人	小売業
人口減	1人～5人	小売業
人口の減少問題。特に少子化で子供の数が減っている事	1人～5人	小売業
若年人口の減少	1人～5人	小売業
子供の少子化、商店街の空洞化など	1人～5人	小売業
お年寄の顧客が亡くなったりして減少	0人	小売業
顧客の高齢化により顧客の減少が止められない	0人	小売業
客層の年齢が上昇し、買い物が少なくなる	1人～5人	小売業

悪影響を与えているもの(続き)	従業員数	業種
高齢化	1人～5人	小売業
核家族、高齢化により購買力の低下、年金の減額でお金を使わない	1人～5人	小売業
老齢化にともない高齢者に移動手段がなくなったこと	1人～5人	小売業
国税、市民税等の負担が多すぎる	0人	小売業
商品の低価格化。価格のみが先行して品質等は置き去りにになっている	0人	小売業
デフレ。不当廉売	1人～5人	小売業
問屋の減少。仕入価格の上昇	0人	小売業
店主1人で仕入・販売を行っている為、商品構成に片寄りが出ている。郊外店への顧客流出と地元商店街の土日休業の悪循環	0人	小売業
H27年度の大風による農家の収入不足による買い控え。客の高齢化による購買力の低下。低価格量販店との競争激化	1人～5人	小売業
農家収入の減	1人～5人	小売業
高齢化に伴う農家の減少。減反などで肥料、農薬、資材などの売上減少	1人～5人	小売業
購買習慣の変化	1人～5人	小売業
消費者のネットによる購入	1人～5人	小売業
人口減少	0人	飲食業、サービス業
市内の人口減少、少子高齢化	1人～5人	飲食業、サービス業
人口減少による客数の減少	1人～5人	飲食業、サービス業
人口減(若者)、生活苦(新潟県は給料UPがない)	1人～5人	飲食業、サービス業
高年齢が多くなり、客数・来店回数が減少	1人～5人	飲食業、サービス業
高年齢層の死亡・入院等。若年齢層が来店しない。		飲食業、サービス業
地域住人の高齢化、後継者不在	6人～10人	飲食業、サービス業
子供の不足、高齢化	0人	飲食業、サービス業
去年の台風による農家の不作の影響で、阿賀野市の不景気が続いた	0人	飲食業、サービス業
地元農家の不作	6人～10人	飲食業、サービス業
農業の経営の悪化。顧客の高齢化。	1人～5人	飲食業、サービス業
6次産業化補助金事業による飲食店の増加	1人～5人	飲食業、サービス業
競争激化、生活環境の変化	11人～20人	飲食業、サービス業
大型店に勝てない	0人	飲食業、サービス業
大型店との競争激化で小売店はむずかしい	1人～5人	飲食業、サービス業
大型店の宣伝攻勢、顧客のインターネット利用による過度な価格競争	1人～5人	飲食業、サービス業
低価格サロンでも良いというお客様の金銭の出し渋り	0人	飲食業、サービス業
低料金店が出店したため、他の既存店は売上が低迷	0人	飲食業、サービス業
低料金店の出店増加。市販の商品の種類が多さ、料金が安い事	0人	飲食業、サービス業
価格低下	1人～5人	飲食業、サービス業
低価格店が進出し、料金体系を崩していつている	0人	飲食業、サービス業
美容組合未加入店舗による技術の安売り(低料金)	1人～5人	飲食業、サービス業
組合離れが多くなり、独自性が前に出て、いろいろな面に差が出ている	1人～5人	飲食業、サービス業
同業者の廃業(地域的に活性化されていない)	0人	飲食業、サービス業
商店街の衰退	1人～5人	飲食業、サービス業
薬剤師不足	0人	飲食業、サービス業
人手不足。人口減	1人～5人	飲食業、サービス業
パート者の求人難。価格競争	21人以上	飲食業、サービス業
病院の院外処方箋の減少(院内の処方が増加)	1人～5人	飲食業、サービス業
少子化の一方で、進学塾等は増加	0人	その他
客層の高齢化。若い世代がなかなか顧客として来ないこと	1人～5人	その他
高齢客の車輛が不必要となるため	1人～5人	その他
若者の二輪車離れ	1人～5人	その他
売掛金の回収遅れ	1人～5人	その他
鉄工関連業の不況	6人～10人	その他

Ⅲ. アンケート調査結果のまとめ

今回実施した「景況調査結果」の主な項目に関するポイントは以下の通りである。

【回答企業の属性】

- 回答企業の事業形態は、「個人企業」が60.7%を占め、次いで「株式会社」22.4%、「有限会社」が15.3%となっている。
- 従業員数（正社員）は、「1人～5人」が51.9%を占め、次いで「0人」が28.9%となり、これらを合わせて『5人以下』が約8割を占めている。
- 業種は、「小売業」が31.5%と最も高く、以下「サービス業」が20.5%、「建設業」が11.4%などとなっている。

【景況調査】

- 今期（16年1～6月）の業況判断BSI（「良い」－「悪い」）は、前期（15年7～12月）と比べて悪化している。来期（16年7～12月）の見通しは、さらに悪化すると予想されている。
- 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は、前期より低下している。「減少」の割合が約6割と前期と比べて増加した一方、「増加」の割合はやや減少している。
- 今期の採算BSI（「好転」－「悪化」）も、前期より悪化している。前期と比べて「悪化」の割合が増加し、「好転」の割合はやや減少している。
- 今期の阿賀野市内における設備投資について、「実施」と回答した企業の割合は11.8%となり、前年同期（15年1～6月）の9.4%と比べて2.4ポイント上昇している。来期に「実施」と回答した割合は6.9%と、前年同期（15年7～12月）の8.7%と比べて慎重な見通しとなっている。
- 今期の設備投資の目的（複数回答）では、「店舗・工場等の新設、増改築」の割合が最も高く、来期の設備投資の目的では「生産能力増大の為の機械・設備導入」の割合が最も高くなっている。
- 経営上の問題点（複数回答）をみると、「客数の減少」が5割強で最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」、「先行き見通し難」、「仕入価格の上昇」、「客単価の低下」などとなっている。

資 料 編

図表 3-1 業況判断（業種別・従業員数別）[2015年7～12月実績]

	回答割合(%)			B S I 「良い」 「悪い」	
	良い	普通	悪い		
合計 (n=304)	11.5	39.5	49.0	▲ 37.5	
業種別	製造業 (n=21)	0.0	28.6	71.4	▲ 71.4
	建設業・建築業 (n=61)	21.3	50.8	27.9	▲ 6.6
	運輸業、卸売業 (n=17)	11.8	70.6	17.6	▲ 5.8
	小売業 (n=96)	13.5	28.1	58.3	▲ 44.8
	飲食業、サービス業 (n=86)	5.8	43.0	51.2	▲ 45.4
	その他 (n=23)	8.7	30.4	60.9	▲ 52.2
従業員数別	0人 (n=88)	5.7	33.0	61.4	▲ 55.7
	1人～5人 (n=159)	11.3	39.6	49.1	▲ 37.8
	6人～10人 (n=25)	28.0	48.0	24.0	4.0
	11人～20人 (n=18)	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2
	21人以上 (n=9)	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-2 業況判断（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績見込み]

	回答割合(%)			B S I 「良い」 「悪い」	
	良い	普通	悪い		
合計 (n=306)	6.9	34.3	58.8	▲ 51.9	
業種別	製造業 (n=21)	4.8	42.9	52.4	▲ 47.6
	建設業・建築業 (n=63)	9.5	39.7	50.8	▲ 41.3
	運輸業、卸売業 (n=17)	0.0	52.9	47.1	▲ 47.1
	小売業 (n=97)	6.2	30.9	62.9	▲ 56.7
	飲食業、サービス業 (n=85)	7.1	31.8	61.2	▲ 54.1
	その他 (n=23)	8.7	21.7	69.6	▲ 60.9
従業員数別	0人 (n=89)	5.6	32.6	61.8	▲ 56.2
	1人～5人 (n=160)	5.0	35.6	59.4	▲ 54.4
	6人～10人 (n=24)	20.8	29.2	50.0	▲ 29.2
	11人～20人 (n=18)	5.6	50.0	44.4	▲ 38.8
	21人以上 (n=9)	11.1	22.2	66.7	▲ 55.6

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-3 業況判断（業種別・従業員数別）[2016年7～12月見通し]

		回答割合(%)			B S I 「良い」 「悪い」
		良い	普通	悪い	
合 計 (n=306)		5.9	30.4	63.7	▲ 57.8
業 種 別	製造業 (n=21)	0.0	33.3	66.7	▲ 66.7
	建設業・建築業 (n=62)	9.7	41.9	48.4	▲ 38.7
	運輸業、卸売業 (n=17)	5.9	35.3	58.8	▲ 52.9
	小売業 (n=96)	6.3	19.8	74.0	▲ 67.7
	飲食業、サービス業 (n=87)	4.6	32.2	63.2	▲ 58.6
	その他 (n=23)	4.3	30.4	65.2	▲ 60.9
従 業 員 数 別	0 人 (n=88)	5.7	20.5	73.9	▲ 68.2
	1 人～5 人 (n=159)	3.1	34.0	62.9	▲ 59.8
	6 人～10 人 (n=25)	24.0	36.0	40.0	▲ 16.0
	11 人～20 人 (n=18)	0.0	55.6	44.4	▲ 44.4
	21 人以上 (n=9)	11.1	22.2	66.7	▲ 55.6

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-4 生産・売上（業種別・従業員数別）[2015年7～12月実績]

	回答割合(%)			B S I 「増加」 「減少」	
	増加	不変	減少		
合計 (n=279)	13.3	33.0	53.8	▲ 40.5	
業種別	製造業 (n=19)	5.3	26.3	68.4	▲ 63.1
	建設業・建築業 (n=44)	18.2	38.6	43.2	▲ 25.0
	運輸業、卸売業 (n=16)	18.8	62.5	18.8	0.0
	小売業 (n=96)	11.5	27.1	61.5	▲ 50.0
	飲食業、サービス業 (n=82)	9.8	34.1	56.1	▲ 46.3
	その他 (n=22)	27.3	27.3	45.5	▲ 18.2
従業員数別	0人 (n=82)	7.3	29.3	63.4	▲ 56.1
	1人～5人 (n=151)	11.9	35.8	52.3	▲ 40.4
	6人～10人 (n=18)	33.3	44.4	22.2	11.1
	11人～20人 (n=17)	23.5	35.3	41.2	▲ 17.7
	21人以上 (n=8)	25.0	0.0	75.0	▲ 50.0

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-5 生産・売上（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績見込み]

	回答割合(%)			B S I 「増加」 「減少」	
	増加	不変	減少		
合計 (n=274)	11.7	28.1	60.2	▲ 48.5	
業種別	製造業 (n=19)	15.8	26.3	57.9	▲ 42.1
	建設業・建築業 (n=43)	23.3	23.3	53.5	▲ 30.2
	運輸業、卸売業 (n=16)	6.3	43.8	50.0	▲ 43.7
	小売業 (n=94)	8.5	27.7	63.8	▲ 55.3
	飲食業、サービス業 (n=80)	8.8	27.5	63.8	▲ 55.0
	その他 (n=22)	13.6	31.8	54.5	▲ 40.9
従業員数別	0人 (n=78)	9.0	24.4	66.7	▲ 57.7
	1人～5人 (n=150)	9.3	30.7	60.0	▲ 50.7
	6人～10人 (n=18)	33.3	33.3	33.3	0.0
	11人～20人 (n=17)	17.6	29.4	52.9	▲ 35.3
	21人以上 (n=8)	25.0	12.5	62.5	▲ 37.5

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-6 受注（業種別・従業員数別）[2015年7～12月実績]

		回答割合(%)			B S I 「増加」 「減少」
		増加	不変	減少	
製造業、建設業・建築業のみ回答					
合計 (n=77)		14.3	46.8	39.0	▲ 24.7
業 種 別	製造業 (n=20)	5.0	35.0	60.0	▲ 55.0
	建設業・建築業 (n=57)	17.5	50.9	31.6	▲ 14.1
	運輸業、卸売業 (n=0)				0.0
	小売業 (n=0)				0.0
	飲食業、サービス業 (n=0)				0.0
	その他 (n=0)				0.0
従 業 員 数 別	0人 (n=12)	8.3	41.7	50.0	▲ 41.7
	1人～5人 (n=44)	11.4	50.0	38.6	▲ 27.2
	6人～10人 (n=10)	30.0	40.0	30.0	0.0
	11人～20人 (n=6)	16.7	50.0	33.3	▲ 16.6
	21人以上 (n=3)	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-7 受注（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績見込み]

		回答割合(%)			B S I 「増加」 「減少」
		増加	不変	減少	
製造業、建設業・建築業のみ回答					
合計 (n=78)		16.7	33.3	50.0	▲ 33.3
業 種 別	製造業 (n=20)	15.0	30.0	55.0	▲ 40.0
	建設業・建築業 (n=58)	17.2	34.5	48.3	▲ 31.1
	運輸業、卸売業 (n=0)				0.0
	小売業 (n=0)				0.0
	飲食業、サービス業 (n=0)				0.0
	その他 (n=0)				0.0
従 業 員 数 別	0人 (n=13)	15.4	38.5	46.2	▲ 30.8
	1人～5人 (n=44)	20.5	34.1	45.5	▲ 25.0
	6人～10人 (n=10)	10.0	20.0	70.0	▲ 60.0
	11人～20人 (n=6)	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3
	21人以上 (n=3)	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-8 仕入価格（業種別・従業員数別）[2015年7～12月実績]

	回答割合(%)			B S I 「上昇」 「低下」	
	上昇	不変	低下		
合計 (n=286)	30.4	49.0	20.6	9.8	
業種別	製造業 (n=21)	38.1	52.4	9.5	28.6
	建設業・建築業 (n=48)	41.7	54.2	4.2	37.5
	運輸業、卸売業 (n=16)	25.0	56.3	18.8	6.2
	小売業 (n=97)	32.0	34.0	34.0	▲ 2.0
	飲食業、サービス業 (n=82)	23.2	56.1	20.7	2.5
	その他 (n=22)	22.7	68.2	9.1	13.6
従業員数別	0人 (n=83)	30.1	45.8	24.1	6.0
	1人～5人 (n=155)	32.3	49.0	18.7	13.6
	6人～10人 (n=20)	30.0	55.0	15.0	15.0
	11人～20人 (n=15)	20.0	60.0	20.0	0.0
	21人以上 (n=9)	33.3	33.3	33.3	0.0

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-9 仕入価格（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績見込み]

	回答割合(%)			B S I 「上昇」 「低下」	
	上昇	不変	低下		
合計 (n=283)	27.6	50.9	21.6	6.0	
業種別	製造業 (n=20)	30.0	65.0	5.0	25.0
	建設業・建築業 (n=48)	33.3	54.2	12.5	20.8
	運輸業、卸売業 (n=16)	25.0	50.0	25.0	0.0
	小売業 (n=96)	33.3	37.5	29.2	4.1
	飲食業、サービス業 (n=81)	21.0	55.6	23.5	▲ 2.5
	その他 (n=22)	13.6	72.7	13.6	0.0
従業員数別	0人 (n=81)	30.9	44.4	24.7	6.2
	1人～5人 (n=154)	24.7	52.6	22.7	2.0
	6人～10人 (n=20)	35.0	55.0	10.0	25.0
	11人～20人 (n=15)	20.0	66.7	13.3	6.7
	21人以上 (n=8)	37.5	50.0	12.5	25.0

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-10 販売価格（業種別・従業員数別）[2015年7～12月実績]

	回答割合(%)			B S I 「上昇」 「低下」	
	上昇	不変	低下		
合計 (n=265)	7.9	60.8	31.3	▲ 23.4	
業種別	製造業 (n=20)	0.0	90.0	10.0	▲ 10.0
	建設業・建築業 (n=48)	4.2	75.0	20.8	▲ 16.6
	運輸業、卸売業 (n=16)	18.8	62.5	18.8	0.0
	小売業 (n=90)	15.6	42.2	42.2	▲ 26.6
	飲食業、サービス業 (n=69)	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3
	その他 (n=22)	9.1	59.1	31.8	▲ 22.7
従業員数別	0人 (n=72)	6.9	55.6	37.5	▲ 30.6
	1人～5人 (n=145)	9.0	61.4	29.7	▲ 20.7
	6人～10人 (n=18)	11.1	83.3	5.6	5.5
	11人～20人 (n=16)	6.3	50.0	43.8	▲ 37.5
	21人以上 (n=9)	0.0	55.6	44.4	▲ 44.4

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-11 販売価格（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績見込み]

	回答割合(%)			B S I 「上昇」 「低下」	
	上昇	不変	低下		
合計 (n=267)	8.2	56.9	34.8	▲ 26.6	
業種別	製造業 (n=20)	10.0	75.0	15.0	▲ 5.0
	建設業・建築業 (n=48)	2.1	64.6	33.3	▲ 31.2
	運輸業、卸売業 (n=16)	18.8	56.3	25.0	▲ 6.2
	小売業 (n=89)	15.7	46.1	38.2	▲ 22.5
	飲食業、サービス業 (n=72)	0.0	61.1	38.9	▲ 38.9
	その他 (n=22)	9.1	54.5	36.4	▲ 27.3
従業員数別	0人 (n=73)	8.2	54.8	37.0	▲ 28.8
	1人～5人 (n=145)	8.3	56.6	35.2	▲ 26.9
	6人～10人 (n=18)	11.1	72.2	16.7	▲ 5.6
	11人～20人 (n=16)	6.3	56.3	37.5	▲ 31.2
	21人以上 (n=9)	11.1	44.4	44.4	▲ 33.3

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-12 採算（業種別・従業員数別）[2015年7～12月実績]

	回答割合(%)			B S I 「好転」 「悪化」	
	好転	不変	悪化		
合計 (n=287)	7.0	51.9	41.1	▲ 34.1	
業種別	製造業 (n=21)	9.5	28.6	61.9	▲ 52.4
	建設業・建築業 (n=54)	7.4	57.4	35.2	▲ 27.8
	運輸業、卸売業 (n=16)	12.5	68.8	18.8	▲ 6.3
	小売業 (n=94)	7.4	48.9	43.6	▲ 36.2
	飲食業、サービス業 (n=80)	5.0	51.3	43.8	▲ 38.8
	その他 (n=22)	4.5	63.6	31.8	▲ 27.3
従業員数別	0人 (n=80)	5.0	46.3	48.8	▲ 43.8
	1人～5人 (n=156)	6.4	53.2	40.4	▲ 34.0
	6人～10人 (n=22)	9.1	68.2	22.7	▲ 13.6
	11人～20人 (n=16)	12.5	56.3	31.3	▲ 18.8
	21人以上 (n=9)	11.1	33.3	55.6	▲ 44.5

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-13 採算（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績見込み]

	回答割合(%)			B S I 「好転」 「悪化」	
	好転	不変	悪化		
合計 (n=284)	5.6	48.6	45.8	▲ 40.2	
業種別	製造業 (n=20)	10.0	35.0	55.0	▲ 45.0
	建設業・建築業 (n=54)	7.4	50.0	42.6	▲ 35.2
	運輸業、卸売業 (n=16)	6.3	56.3	37.5	▲ 31.2
	小売業 (n=92)	7.6	44.6	47.8	▲ 40.2
	飲食業、サービス業 (n=80)	1.3	50.0	48.8	▲ 47.5
	その他 (n=22)	4.5	63.6	31.8	▲ 27.3
従業員数別	0人 (n=78)	3.8	43.6	52.6	▲ 48.8
	1人～5人 (n=156)	4.5	49.4	46.2	▲ 41.7
	6人～10人 (n=22)	13.6	45.5	40.9	▲ 27.3
	11人～20人 (n=16)	12.5	68.8	18.8	▲ 6.3
	21人以上 (n=8)	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-14 資金繰り（業種別・従業員数別）[2015年7～12月実績]

	回答割合(%)			B S I 「好転」 「悪化」	
	好転	不変	悪化		
合計 (n=274)	6.6	58.0	35.4	▲ 28.8	
業種別	製造業 (n=21)	9.5	38.1	52.4	▲ 42.9
	建設業・建築業 (n=56)	5.4	64.3	30.4	▲ 25.0
	運輸業、卸売業 (n=15)	13.3	66.7	20.0	▲ 6.7
	小売業 (n=90)	7.8	53.3	38.9	▲ 31.1
	飲食業、サービス業 (n=71)	4.2	59.2	36.6	▲ 32.4
	その他 (n=21)	4.8	71.4	23.8	▲ 19.0
従業員数別	0人 (n=71)	4.2	50.7	45.1	▲ 40.9
	1人～5人 (n=149)	6.7	57.0	36.2	▲ 29.5
	6人～10人 (n=23)	4.3	78.3	17.4	▲ 13.1
	11人～20人 (n=17)	5.9	76.5	17.6	▲ 11.7
	21人以上 (n=9)	22.2	55.6	22.2	0.0

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-15 資金繰り（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績見込み]

	回答割合(%)			B S I 「好転」 「悪化」	
	好転	不変	悪化		
合計 (n=272)	4.0	53.3	42.6	▲ 38.6	
業種別	製造業 (n=21)	9.5	38.1	52.4	▲ 42.9
	建設業・建築業 (n=56)	3.6	60.7	35.7	▲ 32.1
	運輸業、卸売業 (n=15)	13.3	53.3	33.3	▲ 20.0
	小売業 (n=88)	3.4	50.0	46.6	▲ 43.2
	飲食業、サービス業 (n=71)	1.4	50.7	47.9	▲ 46.5
	その他 (n=21)	4.8	71.4	23.8	▲ 19.0
従業員数別	0人 (n=69)	2.9	47.8	49.3	▲ 46.4
	1人～5人 (n=149)	3.4	52.3	44.3	▲ 40.9
	6人～10人 (n=23)	4.3	65.2	30.4	▲ 26.1
	11人～20人 (n=17)	5.9	76.5	17.6	▲ 11.7
	21人以上 (n=9)	22.2	44.4	33.3	▲ 11.1

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-16 雇用（業種別・従業員数別）[2015年7～12月実績]

	回答割合(%)			B S I 「増加」 「減少」	
	増加	不変	減少		
合計 (n=254)	2.8	85.4	11.8	▲ 9.0	
業種別	製造業 (n=18)	0.0	88.9	11.1	▲ 11.1
	建設業・建築業 (n=58)	3.4	69.0	27.6	▲ 24.2
	運輸業、卸売業 (n=13)	7.7	84.6	7.7	0.0
	小売業 (n=80)	3.8	87.5	8.8	▲ 5.0
	飲食業、サービス業 (n=65)	1.5	92.3	6.2	▲ 4.7
	その他 (n=20)	0.0	100.0	0.0	0.0
従業員数別	0人 (n=46)	0.0	89.1	10.9	▲ 10.9
	1人～5人 (n=152)	1.3	89.5	9.2	▲ 7.9
	6人～10人 (n=25)	8.0	80.0	12.0	▲ 4.0
	11人～20人 (n=18)	0.0	77.8	22.2	▲ 22.2
	21人以上 (n=9)	33.3	44.4	22.2	11.1

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-17 雇用（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績見込み]

	回答割合(%)			B S I 「増加」 「減少」	
	増加	不変	減少		
合計 (n=255)	2.7	87.8	9.4	▲ 6.7	
業種別	製造業 (n=18)	5.6	83.3	11.1	▲ 5.5
	建設業・建築業 (n=58)	5.2	81.0	13.8	▲ 8.6
	運輸業、卸売業 (n=13)	0.0	76.9	23.1	▲ 23.1
	小売業 (n=79)	1.3	91.1	7.6	▲ 6.3
	飲食業、サービス業 (n=67)	1.5	91.0	7.5	▲ 6.0
	その他 (n=20)	5.0	95.0	0.0	5.0
従業員数別	0人 (n=45)	0.0	88.9	11.1	▲ 11.1
	1人～5人 (n=153)	2.6	91.5	5.9	▲ 3.3
	6人～10人 (n=25)	0.0	88.0	12.0	▲ 12.0
	11人～20人 (n=18)	11.1	72.2	16.7	▲ 5.6
	21人以上 (n=9)	11.1	66.7	22.2	▲ 11.1

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-18 設備投資の実施（業種別・従業員数別）

期		2015年1～6月 実績			2015年7～12月 実績			2016年1～6月 実績見通し			2016年7～12月 見通し		
		回答数 (n)	回答割合(%)		回答数 (n)	回答割合(%)		回答数 (n)	回答割合(%)		回答数 (n)	回答割合(%)	
実施	実施せず		実施	実施せず		実施	実施せず		実施	実施せず			
合計		(n=288)	9.4	90.6	(n=286)	8.7	91.3	(n=289)	11.8	88.2	(n=289)	6.9	93.1
業種別	製造業	(n=21)	4.8	95.2	(n=21)	14.3	85.7	(n=21)	4.8	95.2	(n=21)	14.3	85.7
	建設業・建築業	(n=58)	13.8	86.2	(n=58)	5.2	94.8	(n=61)	13.1	86.9	(n=60)	8.3	91.7
	運輸業・卸売業	(n=16)	12.5	87.5	(n=16)	6.3	93.8	(n=16)	12.5	87.5	(n=16)	6.3	93.8
	小売業	(n=93)	5.4	94.6	(n=92)	7.6	92.4	(n=92)	12.0	88.0	(n=92)	5.4	94.6
	飲食業・サービス業	(n=80)	11.3	88.8	(n=79)	8.9	91.1	(n=79)	12.7	87.3	(n=80)	5.0	95.0
	その他	(n=20)	10.0	90.0	(n=20)	20.0	80.0	(n=20)	10.0	90.0	(n=20)	10.0	90.0
従業員数別	0人	(n=79)	6.3	93.7	(n=78)	5.1	94.9	(n=79)	2.5	97.5	(n=78)	5.1	94.9
	1人～5人	(n=154)	7.8	92.2	(n=153)	5.9	94.1	(n=153)	11.1	88.9	(n=153)	4.6	95.4
	6人～10人	(n=24)	16.7	83.3	(n=24)	20.8	79.2	(n=25)	20.0	80.0	(n=25)	20.0	80.0
	11人～20人	(n=17)	29.4	70.6	(n=17)	23.5	76.5	(n=17)	35.3	64.7	(n=17)	11.8	88.2
	21人以上	(n=9)	11.1	88.9	(n=9)	33.3	66.7	(n=9)	33.3	66.7	(n=9)	22.2	77.8

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-19 設備投資の目的（業種別・従業員数別）[2015年1～6月]

(単位：%)

設備投資を実施すると回答した事業所のみ	店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	省力化・合理化	既存機械・設備の入れ替え	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（IT）投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	その他
合計 (n=27)	33.3	18.5	7.4	25.9	0.0	14.8	7.4	3.7	11.1	7.4
業種別	製造業 (n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業・建築業 (n=8)	25.0	0.0	0.0	37.5	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5
	運輸業、卸売業 (n=2)	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売業 (n=5)	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0
	飲食業、サービス業 (n=9)	33.3	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0
	その他 (n=2)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
従業員数別	0人 (n=5)	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0
	1人～5人 (n=12)	41.7	41.7	8.3	8.3	0.0	25.0	8.3	0.0	16.7
	6人～10人 (n=4)	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	11人～20人 (n=5)	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	21人以上 (n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※無回答を除く

図表 3-20 設備投資の目的（業種別・従業員数別）[2015年7～12月]

(単位：%)

設備投資を実施すると回答した事業所のみ	店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	省力化・合理化	既存機械・設備の入れ替え	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（IT）投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	その他
合計 (n=23)	30.4	21.7	4.3	30.4	0.0	8.7	0.0	8.7	0.0	8.7
業種別	製造業 (n=3)	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	建設業・建築業 (n=3)	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、卸売業 (n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売業 (n=7)	57.1	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
	飲食業、サービス業 (n=5)	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	その他 (n=4)	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
従業員数別	0人 (n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	1人～5人 (n=9)	33.3	33.3	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0
	6人～10人 (n=5)	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	11人～20人 (n=4)	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21人以上 (n=3)	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0

※無回答を除く

図表 3-21 設備投資の目的（業種別・従業員数別）[2016年1～6月]

(単位：%)

設備投資を実施すると回答した事業所のみ	店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	省力化・合理化	既存機械・設備の入れ替え	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（IT）投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	その他
合計 (n=32)	28.1	15.6	12.5	31.3	0.0	3.1	3.1	0.0	6.3	12.5
業種別	製造業 (n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業・建築業 (n=7)	14.3	28.6	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、卸売業 (n=2)	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売業 (n=11)	45.5	9.1	18.2	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1
	飲食業、サービス業 (n=9)	22.2	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
	その他 (n=2)	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
従業員数別	0人 (n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	1人～5人 (n=17)	29.4	17.6	17.6	23.5	0.0	5.9	5.9	0.0	11.8
	6人～10人 (n=5)	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	11人～20人 (n=6)	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	21人以上 (n=3)	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※無回答を除く

図表 3-22 設備投資の目的（業種別・従業員数別）[2016年7～12月]

(単位：%)

設備投資を実施すると回答した事業所のみ	店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	省力化・合理化	既存機械・設備の入れ替え	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（IT）投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	その他
合計 (n=17)	41.2	11.8	17.6	23.5	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9
業種別	製造業 (n=3)	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業・建築業 (n=4)	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、卸売業 (n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売業 (n=4)	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業、サービス業 (n=3)	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他 (n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
従業員数別	0人 (n=2)	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	1人～5人 (n=7)	71.4	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	6人～10人 (n=4)	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	11人～20人 (n=2)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21人以上 (n=2)	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※無回答を除く

図表 3-23 【再掲】経営上の問題点（3つまでの複数回答、業種別・従業員数別）

（単位：％）

	客数の減少	生産・受注・売上げ不振	先行き見通し難	仕入価格の上昇	客単価の低下	同業他社との競争激化	設備・建物の老朽化	後継者難	人材の不足	人件費の増加	社員の高齢化	資金繰り難	大型店との競争激化	借入金返済の負担が過大	取引先の経営不振・先細り	IT化への遅れ	その他	
合計(n=300)	52.0	34.7	25.7	18.3	18.0	17.0	14.3	14.0	13.7	11.3	10.3	9.0	8.3	7.7	5.0	3.0	2.3	
業種別	製造業(n=21)	38.1	47.6	47.6	9.5	19.0	9.5	19.0	19.0	0.0	4.8	9.5	23.8	0.0	14.3	9.5	4.8	0.0
	建設業・建築業(n=61)	14.8	34.4	31.1	23.0	13.1	9.8	14.8	18.0	23.0	19.7	18.0	9.8	3.3	14.8	1.6	3.3	1.6
	運輸業、卸売業(n=17)	41.2	35.3	35.3	11.8	11.8	29.4	11.8	5.9	11.8	5.9	5.9	0.0	0.0	11.8	35.3	0.0	0.0
	小売業(n=94)	67.0	44.7	22.3	23.4	20.2	14.9	13.8	12.8	10.6	6.4	7.4	7.4	17.0	2.1	2.1	3.2	3.2
	飲食業、サービス業(n=84)	67.9	25.0	19.0	15.5	20.2	23.8	14.3	14.3	10.7	9.5	7.1	9.5	8.3	8.3	4.8	3.6	1.2
	その他(n=23)	52.2	17.4	21.7	8.7	17.4	17.4	13.0	8.7	26.1	26.1	17.4	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7
従業員数別	0人(n=85)	68.2	32.9	18.8	22.4	18.8	10.6	18.8	18.8	9.4	3.5	2.4	4.7	11.8	5.9	4.7	3.5	4.7
	1人～5人(n=157)	52.2	34.4	29.3	15.3	21.0	19.1	13.4	12.1	9.6	11.5	10.2	11.5	8.9	10.2	6.4	3.2	1.9
	6人～10人(n=25)	8.0	36.0	28.0	8.0	8.0	20.0	12.0	12.0	36.0	24.0	20.0	16.0	4.0	4.0	0.0	4.0	0.0
	11人～20人(n=18)	33.3	38.9	16.7	33.3	5.6	22.2	5.6	11.1	33.3	27.8	11.1	5.6	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0
	21人以上(n=9)	33.3	44.4	33.3	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	22.2	22.2	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※無回答を除く

図表 3-24 【再掲】水原商工会に対して望む経営支援（複数回答、業種別・従業員数別）

（単位：％）

	補助金制度の活用	税務に関するもの	販路開拓に関するもの	財務に関するもの	金融に関するもの	労務に関するもの	事業承継に関するもの	事業計画の策定に関するもの	新商品、新製品の開発	その他	
合計(n=204)	39.7	35.3	21.1	18.1	17.2	15.2	10.8	10.3	7.8	6.9	
業種別	製造業(n=14)	28.6	21.4	28.6	14.3	35.7	0.0	7.1	7.1	35.7	0.0
	建設業・建築業(n=41)	51.2	31.7	4.9	29.3	19.5	29.3	9.8	4.9	2.4	9.8
	運輸業、卸売業(n=13)	46.2	46.2	0.0	23.1	7.7	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0
	小売業(n=63)	39.7	33.3	38.1	17.5	11.1	4.8	11.1	17.5	9.5	3.2
	飲食業、サービス業(n=57)	40.4	38.6	19.3	8.8	22.8	17.5	12.3	10.5	1.8	12.3
	その他(n=16)	12.5	43.8	12.5	25.0	6.3	25.0	12.5	0.0	12.5	6.3
従業員数別	0人(n=49)	32.7	38.8	28.6	12.2	16.3	8.2	4.1	8.2	6.1	14.3
	1人～5人(n=115)	43.5	37.4	18.3	20.9	19.1	14.8	13.0	12.2	7.0	3.5
	6人～10人(n=15)	40.0	33.3	13.3	26.7	13.3	20.0	20.0	6.7	13.3	20.0
	11人～20人(n=15)	33.3	20.0	20.0	13.3	20.0	26.7	6.7	13.3	13.3	0.0
	21人以上(n=7)	28.6	28.6	42.9	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0

※無回答を除く

平成28年度（上期） 水原商工会 景況調査

〔ご回答にあたり〕

- ・設問に対するご回答は、該当する番号に○を付けて下さい。設問によっては、1つだけ選ぶものと複数選ぶものがあります。また、「その他」を選ばれた場合には、()内に具体的な内容をご記入ください。
- ・ご記入いただいた本調査票は、同封の返信用封筒（切手は不要です）に入れて、7月15日（金）までにご返送くださいますようお願いいたします。

貴社（貴事業所）の概要についてお尋ねします。

（事業形態） 該当の番号に○をお付け下さい。

1. 個人企業（個人経営） 2. 株式会社 3. 有限会社 4. 合資・合名・合同会社 5. その他
()

（従業員数） 正社員のみ（青色専従者含む）（代表者・役員、パート・アルバイト、派遣・契約社員等は除く）

該当の番号に○をお付け下さい。

1. 0人 2. 1人～5人 3. 6人～10人 4. 11人～20人 5. 21人～30人 6. 31～50人 7. 51人以上

（業種） 該当業種の番号1つに○をお付け下さい。複数の業種区分に該当する場合は、売りに占める割合が最も高い業種をご回答下さい。

1.	建設業	2.	建築業	3.	製造業	4.	情報通信業
5.	運輸業	6.	卸売業	7.	小売業	8.	金融業・保険業
9.	不動産業、物品賃貸業	10.	飲食業	11.	医療、福祉	12.	サービス業
13.	その他 ()						

◆以下にご回答をお願いします（各設問において該当する番号に○を付けて下さい）

問1. 貴社（貴事業所）の業況 ※各期とも前年同期と比較してお答え下さい。

		良い	普通	悪い
2015年7～12月	実績	1	2	3
2016年1～6月	実績見込み	1	2	3
2016年7～12月	見通し	1	2	3

問2. 生産・売上および受注状況 ※各期とも前年同期と比較してお答え下さい。

	生産・売上			受注状況（ <u>製造業・建設業・建築業のみ</u> ）		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少
2015年7～12月 実績	1	2	3	1	2	3
2016年1～6月 実績見込み	1	2	3	1	2	3

問3. 価格 ※各期とも前年同期と比較してお答え下さい。

	仕入価格			販売価格		
	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
2015年 7～12月 実績	1	2	3	1	2	3
2016年 1～6月 実績見込み	1	2	3	1	2	3

問4. 採算・資金繰り ※各期とも前年同期と比較してお答え下さい。

	採算			資金繰り		
	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
2015年 7～12月 実績	1	2	3	1	2	3
2016年 1～6月 実績見込み	1	2	3	1	2	3

問5. 雇用（正社員数の推移） ※各期とも前年同期と比較してお答え下さい。

	増加	不変	減少
2015年 7～12月 実績	1	2	3
2016年 1～6月 実績見込み	1	2	3

問6. 設備投資

(1) 設備投資状況 ※阿賀野市内における投資状況をご記入ください。土地投資も含まれます。

	実施	実施せず
2015年上期（2015/1～2015/6）実績	1	2
2015年下期（2015/7～2016/12）実績	1	2
2016年上期（2016/1～2017/6）実績見込み	1	2
2016年下期（2016/7～2017/12）見通し	1	2

(2) 設備投資の目的 ※前問の各期のいずれかで「1. 実施」に○を付けた方のみご回答下さい。

※前問(1)のそれぞれの期に対応させて、該当するすべての番号に○を付けて下さい。	店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	省力化・合理化	既存機械・設備の入れ替え	技術革新・研究開発 ・新製品開発	情報化（IT）投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	その他
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2015年上期 実績	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2015年下期 実績	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2016年上期 実績見込み	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2016年下期 見通し	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

問7. 経営上の問題点 ※現状の問題点について、該当する3つまで選び番号に○を付けて下さい。

1	生産・受注・売上げ不振	2	仕入価格の上昇	3	客数の減少
4	客単価の低下	5	同業他社との競争激化	6	大型店との競争激化
7	人件費の増加	8	人材の不足	9	社員の高齢化
10	後継者難	11	先行き見通し難	12	資金繰り難
13	借入金返済の負担が過大	14	設備・建物の老朽化	15	取引先の経営不振・先細り
16	IT化への遅れ	17	その他 ()		

■「水原商工会」では、経営支援の方法、内容の充実・強化について検討しております。

貴社（貴事業所）では、どのような経営課題に対して商工会からの経営支援を望んでいますか？
該当する番号すべてに○を付けて下さい。

1	財務に関するもの	2	税務に関するもの	3	労務に関するもの
4	金融に関するもの	5	事業計画の策定に関するもの	6	補助金制度の活用
7	新商品、新製品の開発	8	事業承継に関するもの	9	販路開拓に関するもの
10	その他 ()				

■業界や地域の最近の動向や出来事等の中で貴社（貴事業所）の業況に好影響を与えているもの、悪影響を与えているものについて、できるだけ具体的にご記入ください。

【好影響を与えているもの】

.....

.....

【悪影響を与えているもの】

.....

.....

調査は以上です。ご協力誠にありがとうございました。
7月15日（金）までにご返送下さいますようお願い申し上げます。

（伴走型小規模事業者支援推進事業）

平成28年度上期
水原商工会 景況調査
報 告 書

平成28年9月
水原商工会